

第4章 障がい者福祉施策の推進

1 啓発・交流

■現状と課題

障がいのある人が地域で安心して暮らすためには、すべての市民が障がいに対する理解を深めることが重要です。

しかし、アンケート調査結果によると、障がいのある人に対して、差別や偏見があると感じている人は約9割となっており、特に「差別的な発言や行動を受けること」に人権侵害を感じる障がいのある児童の割合が高くなっていることから、広く市民に障がいや障がいのある人に対する正しい知識の普及と理解を深める啓発を行うとともに、学校における障がい福祉教育をより充実させる必要があります。

一方で、障がいの有無等にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会（共生社会）について8割を超える方が賛同しており、このような社会を実現するために、障がいのある人とない人がともに参加することができるイベント、地域での交流の場、学校等において、お互いのコミュニケーションを図る機会を増やすことにより、日常的にふれあい、互いに理解しあうことができる環境を充実させる必要があります。

また、障がいのある人の地域での生活を支えていくため、ボランティア団体や地域福祉活動の担い手の育成や支援がより一層必要です。そのため、各種ボランティアを育成する講座の開催や活動に関する情報や専門的な知識の向上に向けた情報提供の充実が必要です。

■ 基本的方向

「共生社会」の理念の普及を図るとともに、障がいや障がいのある人に関する市民の理解の促進と、幅広い市民参加による普及・啓発活動を推進します。

- (1) 啓発・広報活動の推進
- (2) 地域福祉活動の推進
- (3) 障がい福祉教育の充実
- (4) ボランティア活動の推進

2 保健・医療

■現状と課題

心臓や腎臓等の内部障がいは、特に40歳以上で生じることが多く、高血圧、糖尿病等の生活習慣病に起因するものと考えられています。これらの障がいの発生を予防するには、健康診査や保健指導、健康相談などを有効に活用し、健康の維持に努めることや、万が一罹患した場合にあっても、早期に適切な医療を受けることが重要です。

また、新生児や乳幼児の障がいの早期発見と早期療育は、成長過程における障がいの軽減や発達に大きな影響を及ぼすことから、妊産婦、新生児、乳幼児の保健指導や健康診査などを通じて、早期発見の機会を逃さないようにし、適切な医療や療育につなげていく必要があります。そのためには、障がいのある人やその家族に対して障がいに関する知識の啓発や専門的な知識を持った職員による相談支援体制の充実も不可欠です。

また、こころの健康を維持することも大切です。現代社会は、心理的・社会的ストレスなどの要因により、うつ病などの精神的な障がいが発生しやすい環境にあります。誤解や偏見などによる精神科への受診の遅れが症状の重篤化を招くこともあり、早期に適切な治療が受けられるよう、気軽に相談できる窓口を整備し、保健所や医療機関との連携により支援体制を充実させることや、精神障がいのある人の退院や社会復帰を促進するための受け入れ環境の整備を図ることが必要となります。

また、障がいのある方が必要な医療を必要なときに受けることができるようにするために、医療費の助成などを行い、医療を受ける機会を確保する必要があります。

■ 基本的方向

保健・医療・療育サービスの適切な提供を図り、障がいの原因となる疾病などの予防、早期発見・早期治療・早期療育に努めます。

- (1) 障がいの原因となる疾病などの予防及び障がいの軽減
- (2) 早期発見・早期療育体制の確立
- (3) 精神保健福祉施策の推進

3 保育・教育

■現状と課題

障がいのある子どもに対しては、乳・幼児期に適切な対応を行い、可能性を最大限に伸ばし健やかな成長を促すことが大切であり、発達の状況や障がい特性に応じた保育・教育が重要です。

アンケート調査結果では、障がいの程度・内容にあった療育の機会の充実を望む意見が約6割となっており、気軽に相談できる機会を増やしてほしいという意見も約4割ありました。また、進学相談、進路指導に対するニーズも高くなっています。

障がい児保育については、子どもが障がいの有無に関わらず、ともに成長できるよう、保育園などにおいて障がいのある子どもの受け入れを促進する必要があります。また、関係機関と連携し、保育士の資質の向上を図り、障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じた一貫した支援を行うなど、障がい児保育のより一層の充実を図るとともに、障がいのある子どもやその保護者に対する適切な相談支援ができる体制の整備が必要です。

小中学校における特別支援教育については、特別支援学校などとの連携を図り、適切な個別教育支援計画に基づき、子どもの障がいや特性にあった教育指導の充実が必要です。

障がいのある子どもへの関わりについては、本人の主体性を尊重した支援体制や障がいの特性や成長段階に応じた適切な教育を受けられる環境の整備、乳幼児期から児童期、就労に至るまでの一貫した支援の充実を図ることが必要です。

■ 基本的方向

障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じた一貫した支援を行うため、各関係機関の連携による保育・教育の体制整備を進めるとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性の向上などにより、特別支援教育のより一層の充実を図ります。

(1) 障がい児保育の充実

(2) 特別支援教育の充実

4 雇用・就労

■現状と課題

働くことは、障がいのある人が地域でいきいきと生活していくため重要です。

アンケート調査結果では、今後、充実したほうがよい障がい者の施策について、障がいのある方の約3割が「障がい者の雇用促進」を挙げており、就労ニーズの高さがうかがえます。一方で、ジョブコーチやトライアル雇用、グループ就労訓練助成金の認知度が低い実態も明らかになりました。

今後も、各企業に対して障がい者雇用率の引き上げを促すとともに、事業主や従業員などに向けて、障がいのある人の雇用に対する社会的責務や障がいのある人への理解を啓発するとともに、障がいのある人への就労に関する情報提供や相談支援を充実させることが必要です。

また、仕事を変えたり、辞めたりした経験のある人は、身体障がい者で3割強、知的障がい者で約3割、精神障がい者で5割強となっており、平成19年度の調査より数値は下がっていますが、依然高い状況となっています。仕事を変えたり、辞めた主な理由については、身体障がい者、精神障がい者で「病気のため」、知的障がい者で「倒産やリストラのため」の割合が高くなっています。また、全体的に平成19年度調査と比べて「人間関係がうまくいかない」の割合が高くなっています。

障がいのある人が長期にわたり就労するためには、関連機関と連携し、雇用の場を確保するとともに、障がい特性に対応した多様な雇用形態を採用したり、職場環境の改善を図るなど、職場定着のための支援が必要です。

また、障がいのある人は様々な事情もあり、必ずしも一般企業に勤めることができるわけではありません。アンケート調査結果では、就労状況などについて、授産施設・作業所などに通っている方の割合が、他の障がいに比べ知的障がい者の方で高くなっており、企業などで就労が困難な障がいのある人に対する福祉的就労の場の確保や事業所の運営の支援などが必要です。

■ 基本的方向

障がいのある人の社会的自立を促進するためには、生活の経済的基盤である就労が基本となるものであり、その適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるよう、雇用環境の整備を推進するとともに、障がいのある人が就労を継続できるよう、職場定着指導などの支援体制を充実します。また、福祉的就労の場の確保に向けて、就労施設の整備を支援します。

(1) 障がい者雇用の促進

(2) 福祉的就労の充実

5 生活支援

■現状と課題

障がいのある人が日常生活を送るうえで、必要な時に必要な支援をうけることができるよう福祉サービスを充実させる必要があります。

平成18年の障害者自立支援法の施行から5年が経過し、障がい福祉サービスや地域生活支援事業に対するニーズや課題が明確になりつつあります。アンケート調査結果では、今後の利用意向について、成人で全体的に「生活介護」の割合が、障がい児では「児童デイサービス」及び「日中一時支援」の割合が高くなっており、日中活動の場の充実が求められます。

しかし、生活介護については、今後5年間で確実に不足する状況が予想されます。また、同性介助が原則となっていますが、男性ヘルパーの不足により、実現しておらず、不満の声もあがっています。これらについては早急に対策を講じる必要があります。

受給者証をお持ちの方でも「家族などで十分な介護ができる」との理由などにより4割弱の方が障がい福祉サービス等を利用していないこともわかりました。福祉サービスの利用を促進し、家族の負担軽減を目指すことも必要です。

また、障がいのある人が、できる限り主体的に自立した日常生活を送れるようにするために、さまざまな問題について相談できる機会の充実が重要です。

アンケート調査結果では、障がい者生活支援センターでの相談支援について、7割以上の方が利用したことがなく、利用した方の約6割の方が不満があるという結果が出ています。これらの結果を踏まえ、障がいのある人やその家族が生活上の課題について気軽に相談でき、満足できる体制を充実させることが必要です。

■ 基本的方向

利用者本位の考え方に基づき、障がいのある人の多様なニーズに対応する生活支援やサービスの量的・質的な充実を図り、精神保健福祉に関する施策を充実します。

また、ライフステージに応じた相談支援や各種サービスの提供を図り自立した生活を支援します。

- (1) 障がい福祉サービスの充実
- (2) 地域生活支援事業の充実
- (3) 相談支援事業の充実
- (4) 自立した生活を支えるサービスの推進

6 生活環境

■現状と課題

障がいのある人が安心して自立・共生できるまちを目指すには、道路、公園、公共施設など、すべての市民が利用する場所のバリアフリー化や障がいがある人が安心して生活できる住環境の整備などが必要です。

アンケート調査結果においても、今後、充実したほうがよい障がい者施策として、身体障がい者で「公共施設のバリアフリー化の推進」「交通機関の充実や移動支援の充実」「障がい者向けの公営住宅の整備」などが望まれています。

また、地震や水害などが発生した場合に、障がいのある方が速やかに避難し、安全を確保することができるよう、日頃からの防災体制の確立や災害時における避難のサポートや避難所での生活の支援などの充実を図る必要があります。

アンケート調査結果では、障がいのある人全体で約5割、2人に1人が、災害時にひとりで避難できないと回答しています。そのうち、一緒に避難してくれる人がいない人が1割程度います。また、災害などの緊急事態に困ると思うことについては、身体障がい者で「自力歩行がやや困難で安全なところまですばやく避難できない」、知的障がい者、障がい児で「どのように対応すべきか自分で判断し、行動することが難しい」などの割合が高くなっています。このため、地域での緊急時の情報伝達体制の整備や、日頃から地域住民や関係団体などの連携による防災訓練や災害発生時の支援体制を確立し、障がいのある人の特性に応じた避難誘導や適切な支援を行うことが必要です。

また、近年は、障がいのある人が被害者となる犯罪も増加しています。このため、障がいのある人やそのご家族に防犯の普及・啓発が必要です。

■ 基本的方向

施設に入所している障がいのある人の地域生活への移行を促進します。
また、誰もが、快適で生活しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備を推進します。また、障がいのある人が地域で安心、安全に生活できるよう防災対策を推進します。

(1) 福祉のまちづくりの推進

(2) 住環境の整備

(3) 防災・防犯対策の充実

7 スポーツ・文化・レクリエーション活動

■現状と課題

障がいのある人一人ひとりが地域社会の一員として主体性を発揮し、いきいきとした生活を送るためには、それぞれの障がいの特性に応じた、スポーツ・文化・レクリエーション活動への参加機会の拡充などが必要です。

アンケート調査結果では、今後、充実したほうがよい障がい者施策としてスポーツ・文化・レクリエーションの支援と答えた人は、障がいのある人で少数となっており、障がいのない人が企業などの民間活動に対して希望する活動について、「障害のある人のスポーツ、文化、レクリエーション活動への支援」と答えた方の割合も平成19年度調査と比べると7.2ポイント下がっていますが、スポーツ・文化・レクリエーション活動は、社会参加を促進し、障がいのある人の生活の質（QOL）を向上させるうえで重要な役割を果たすだけでなく、健康の増進・機能回復の効果も期待できます。

障がいのある人がスポーツ・文化・レクリエーション活動に気軽に参加できる場・機会を設けるとともに、各分野において適切な指導を受けることができるように指導者の養成や確保を行うなどの支援を充実する必要があります。

■ 基本的方向

障がいのある人の社会参加を促進するうえで、障がいのある人が趣味やスポーツ、学習などさまざまな活動に参加しやすい環境づくりを推進します。

- (1) スポーツ・レクリエーション活動の推進
- (2) 文化活動などの推進

8 情報・コミュニケーション

■現状と課題

インターネット技術の急速な発展や携帯電話などの情報機器の進化により、様々な情報に瞬時に接することができる社会になりました。しかし、アンケート調査結果によると、福祉などの情報を得る手段として、ホームページを閲覧している人は、身体障がい者で約1.5割、知的障がい者、精神障がい者でそれぞれ1割以下となっている一方で、「市の広報」の割合が身体障がい者、知的障がい者で4割以上、精神障がい者で約3割となっています。また、障がい児では「家族・友人」の割合が約5割となっており、それぞれ情報の入手方法に偏りがあることがわかります。

今後は、障がいのある人が必要な情報をタイムリーに得ることができるように、ホームページへの掲載方法を工夫し、よりわかりやすく、閲覧しやすくする必要があります。また、「市の広報」が重要な情報源となっていることから、広報における福祉に関する情報の提供を充実させる必要があります。

また、これらの情報提供については、視覚障がいや聴覚障がいのある人などにも情報が伝わるように、声の広報やSPコードなどを活用し、情報のバリアフリー化を進める必要があります。

また、障がいのある人が地域で充実した生活を送るためには、コミュニケーション支援の強化が重要です。そのため、障がいの状況に応じた手話通訳者や要約筆記通訳者派遣などのコミュニケーション支援事業の充実を図る必要があります。

■ 基本的方向

ＩＴ（情報通信技術）の活用により、障がいのある人の個々の能力を引き出し、自立や社会参加を支援するとともに、障がいの特性に応じた情報提供の充実を図ります。また、手話通訳者を始めとしたコミュニケーションを支援する人材の確保・活用を推進します。

（１）情報・コミュニケーション支援の充実